

複眼思考

忍び寄る国際経済危機～英国からの検証～

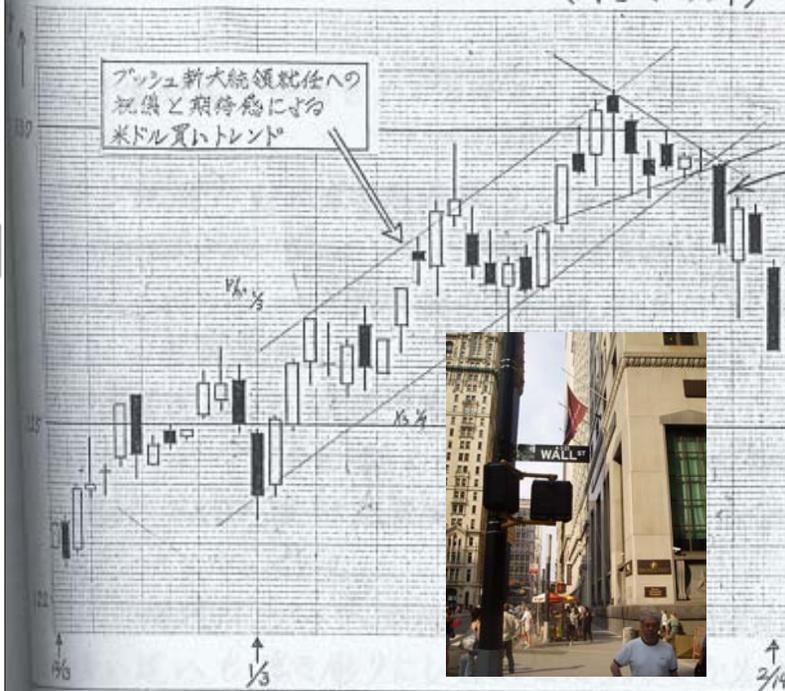


小松 啓一郎
ジェトロ



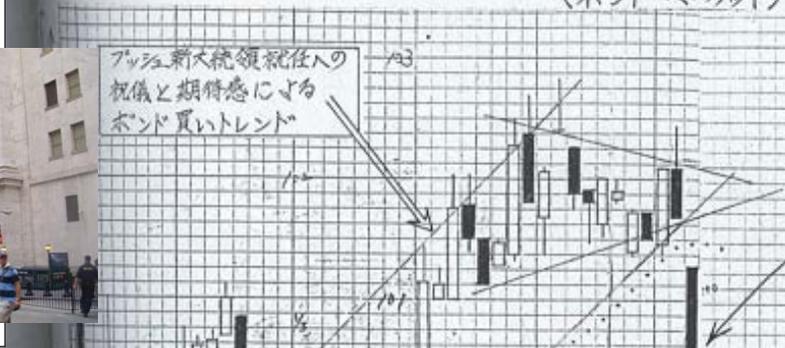
為替相場推移

(為替マーケット)



債30年物 フライス推移

(ボンドマーケット)



本日の前提

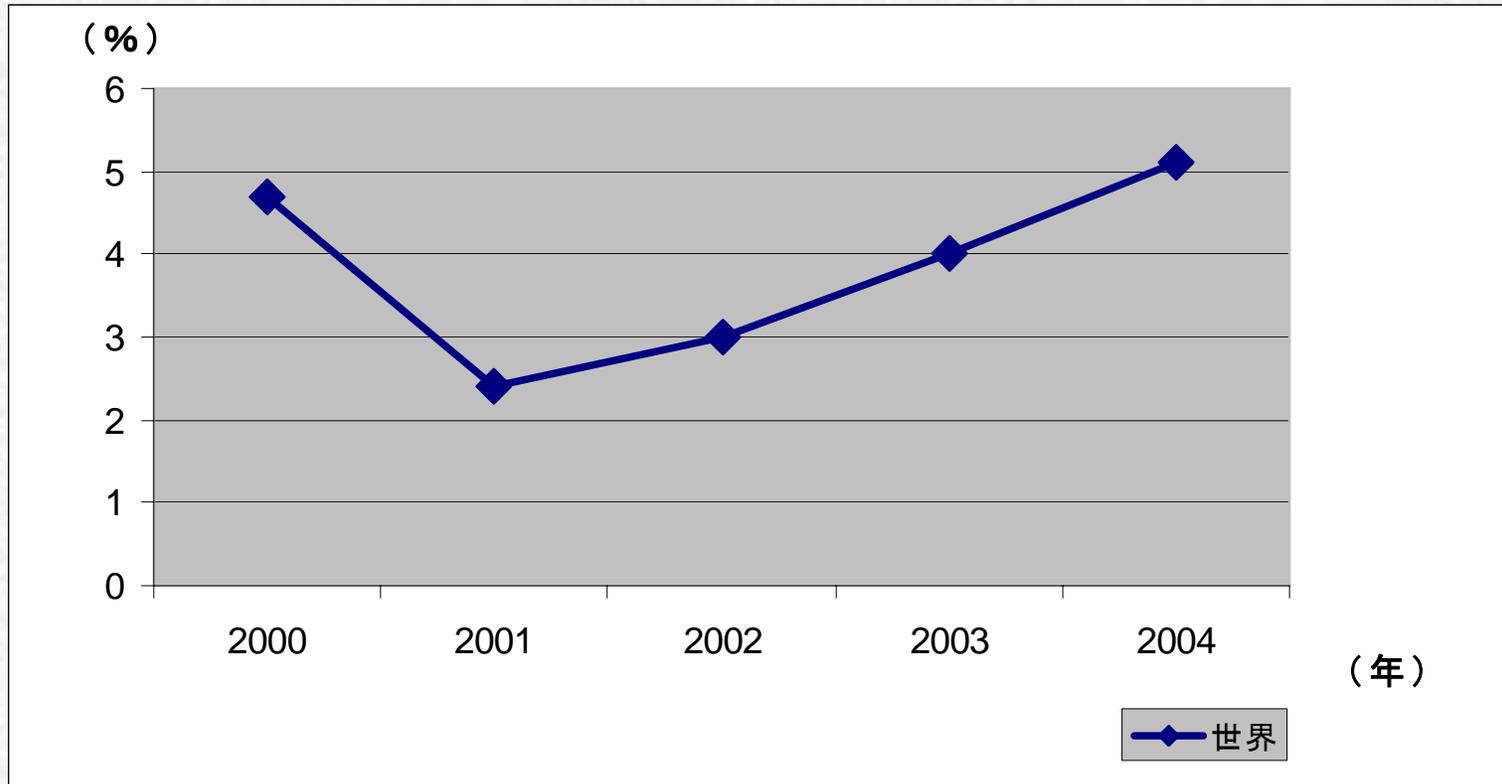
国際情勢に影響する各種の要因を日本や米国、英国などに有利であると不利であるにかかわらず、まず**事実**として見つめたい。

そのため、「**親米**」や「**反米**」、「**親英**」や「**反英**」という古風な見方も避けたい

その上で、**国際情勢の読み取り方の勉強**の場にした

世界経済成長率推移(実質)

米国ITブーム崩壊(2000年春)後

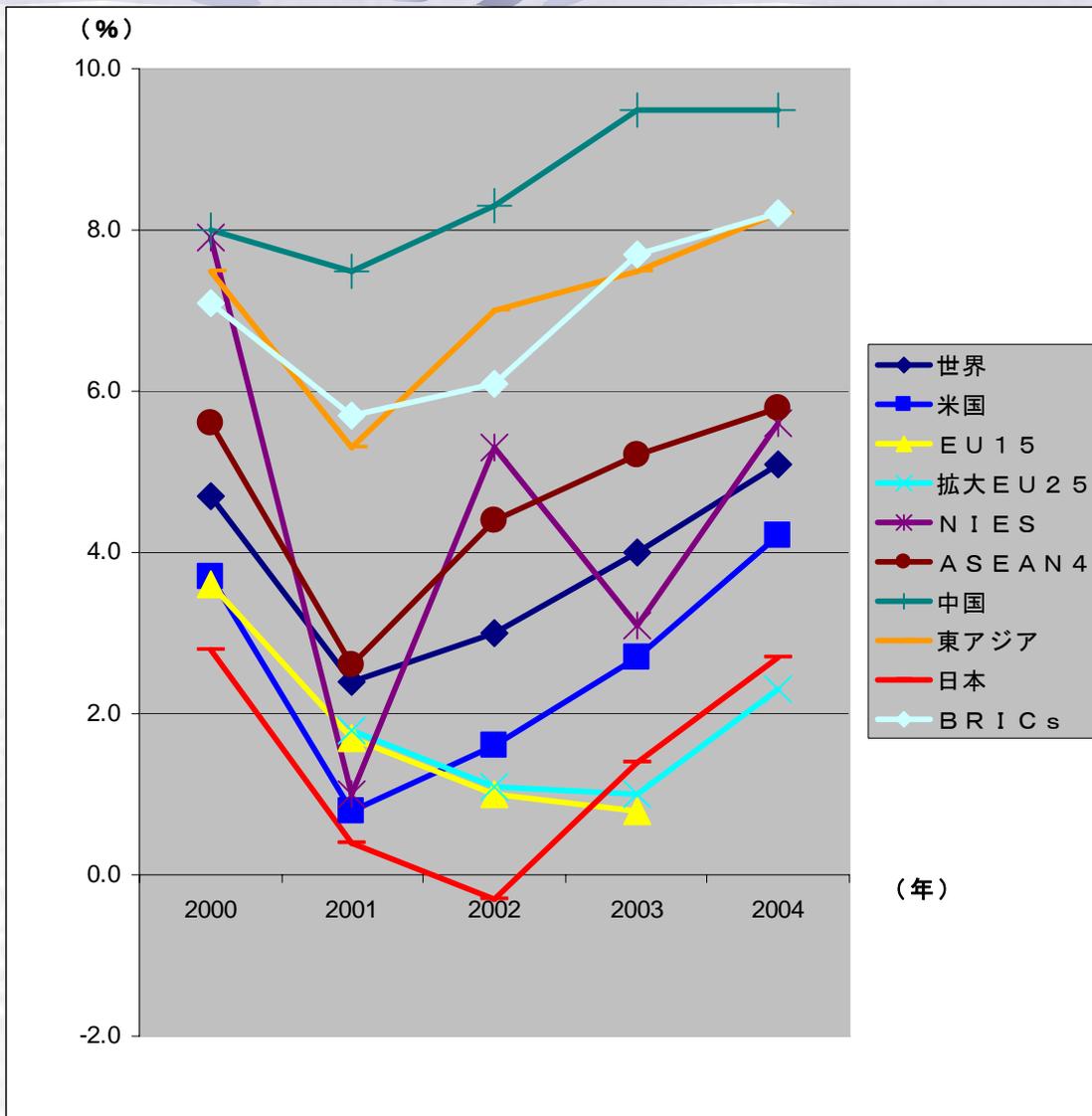


出所：

2000年～2001年の統計＝2004年版ジェトロ貿易投資白書

2002年～2004年の統計＝2005年版ジェトロ貿易投資白書

各国・地域別実質経済成長率推移(2000年～2004年)

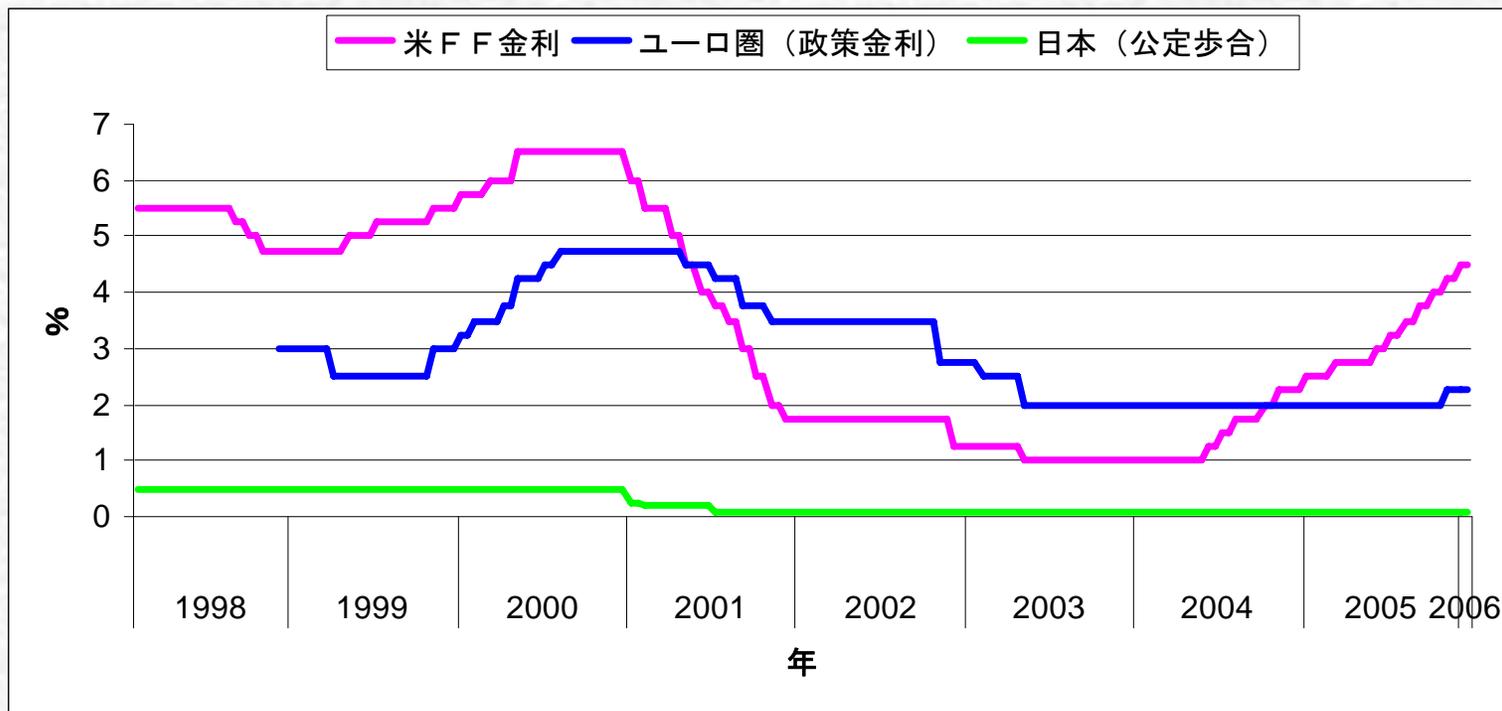


出所:

2000年～2001年の統計
2004年版ジェトロ貿易投資白書
2002年～2004年の統計
2005年版ジェトロ貿易投資白書

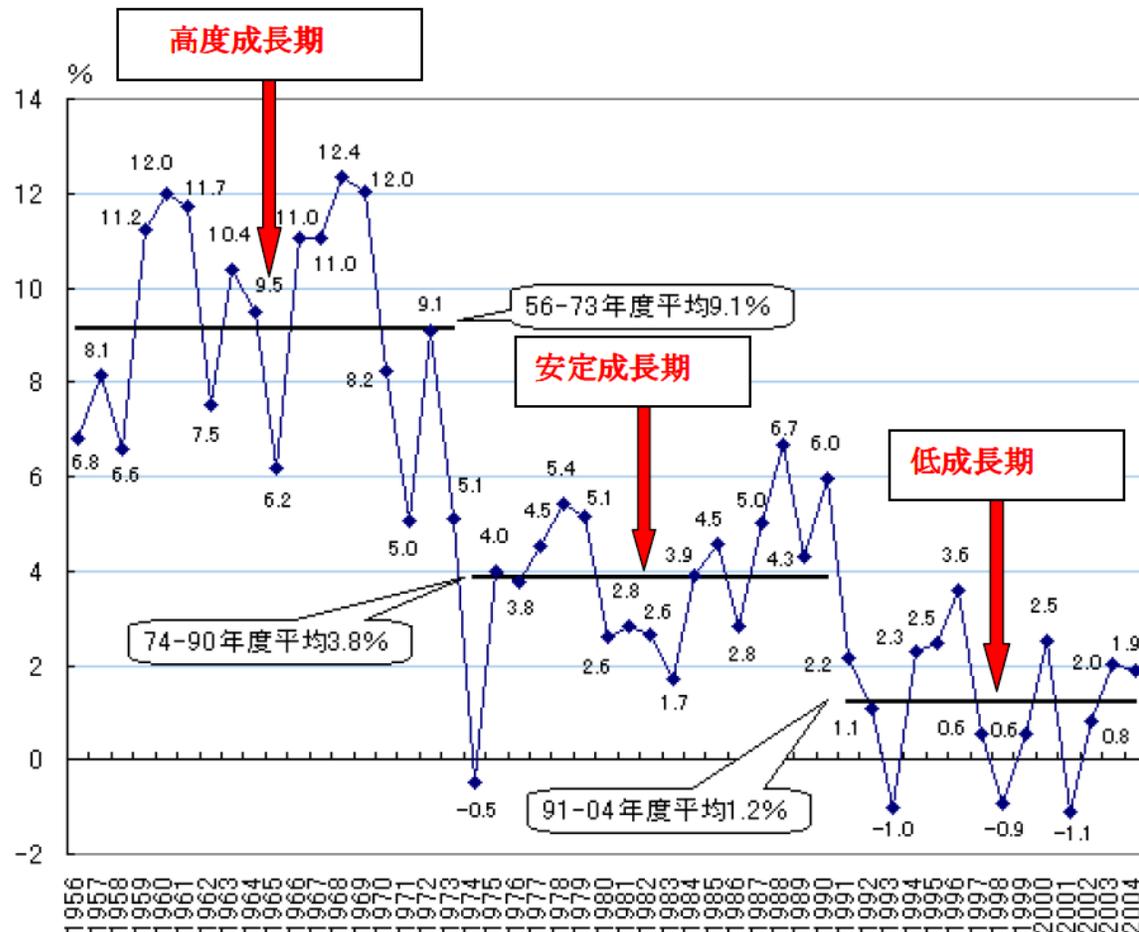
EU 15
2004年版ジェトロ貿易投資白書
拡大EU 25
2005年版ジェトロ貿易投資白書

主要先進国の政策金利の推移



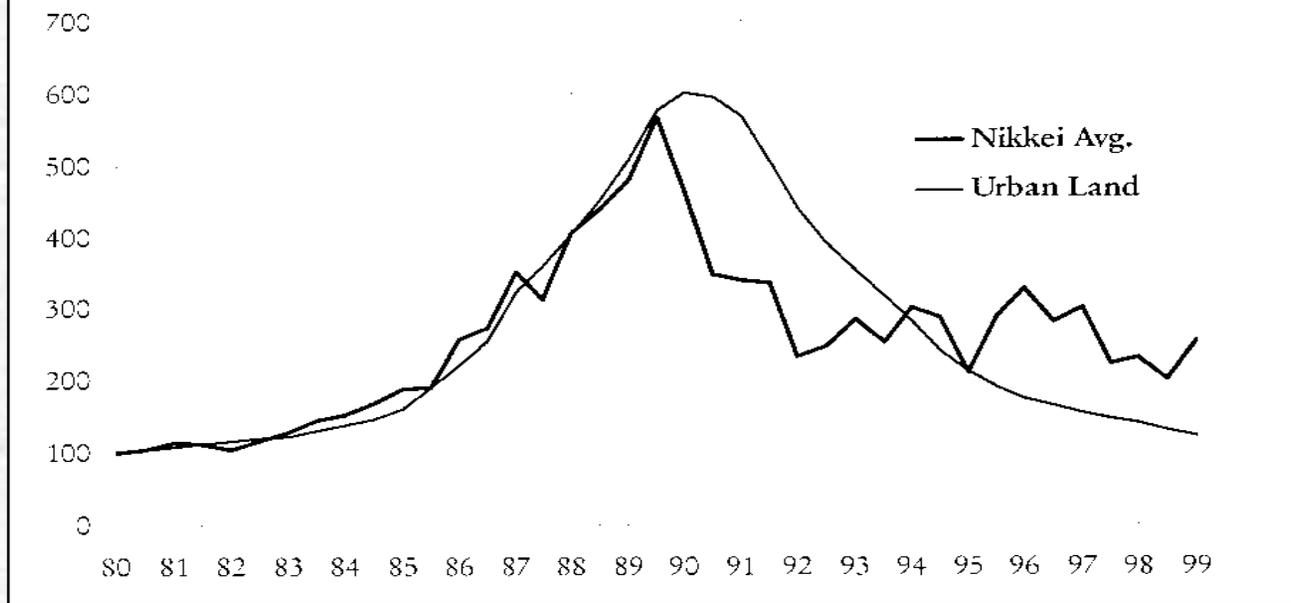
出所：読売新聞（2006年2月2日）

日本の実質経済成長率推移(1956年~2004年)



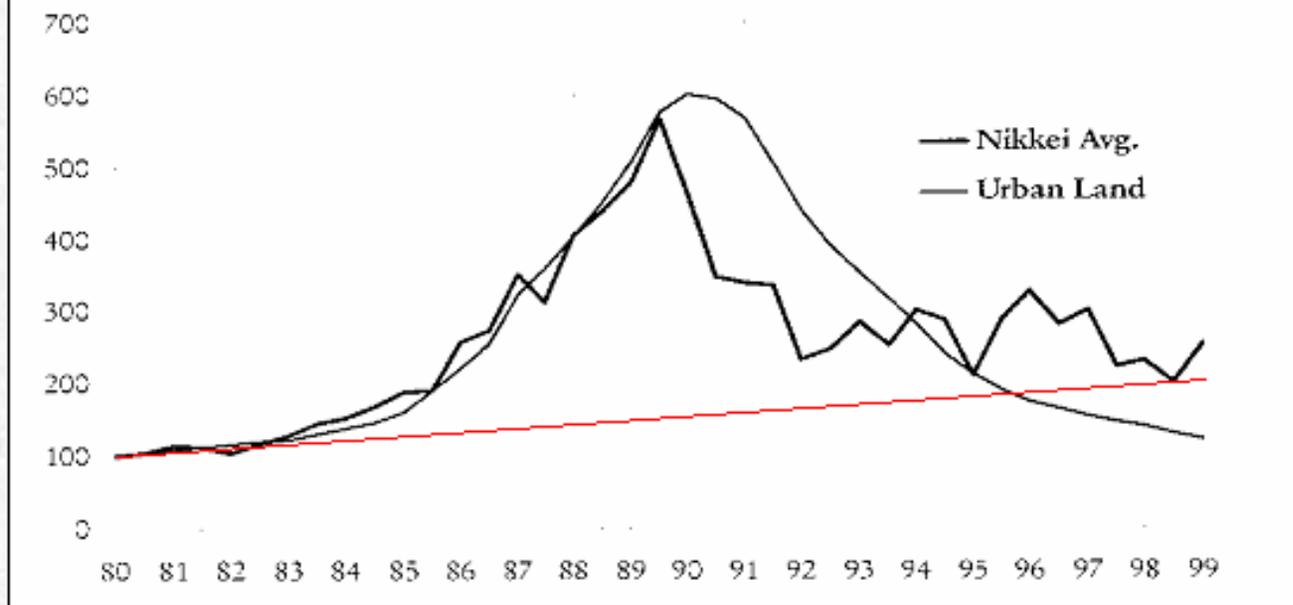
(注) 年度ベース。93SNAベース値がない180年以前は63SNAベース。95年度以降は連鎖方式推計。
 2005年1-3月期1次速報値 <2005年5月17日公表>
 (資料) 内閣府

Land and Stock Price in Japan (1980=100)



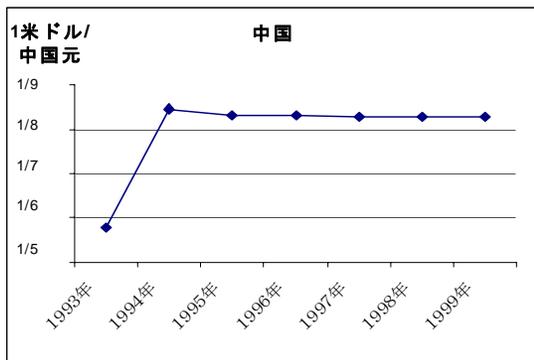
Source: Kenjiro Kobayashi, London Chief Representative, Development Bank of Japan

Land and Stock Price in Japan (1980=100)

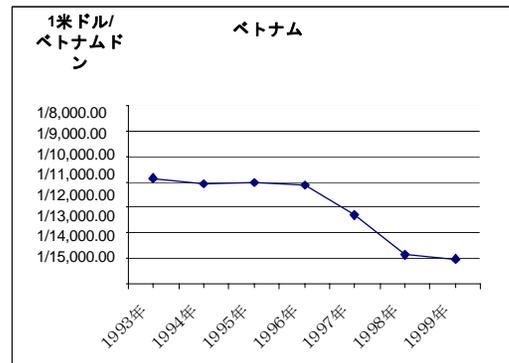


Source: Kenjiro Kobayashi, London Chief Representative, Development Bank of Japan

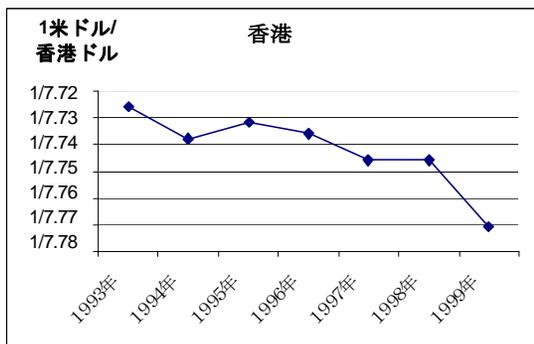
China



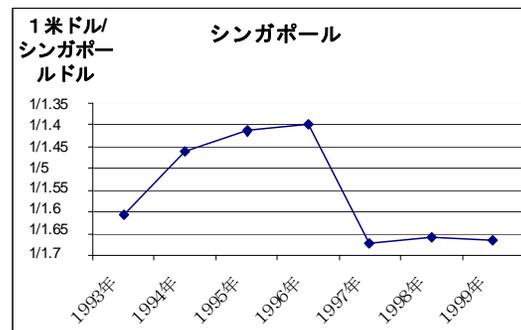
Vietnam



Hong Kong

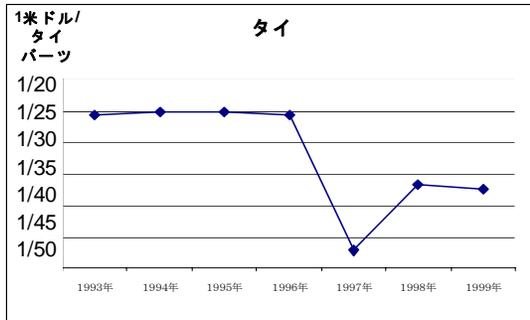


Singapore

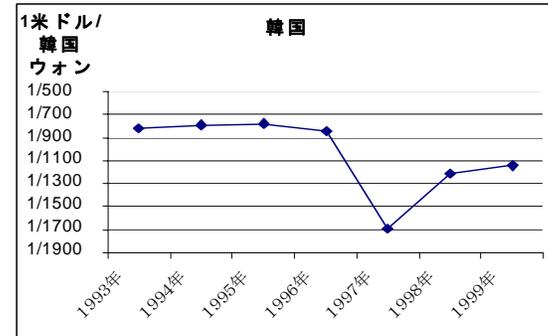


Source: Based on DTI Statistics Directorate from Her Majesty's Customs & Excise (HMCE), Tariff and Statistical data

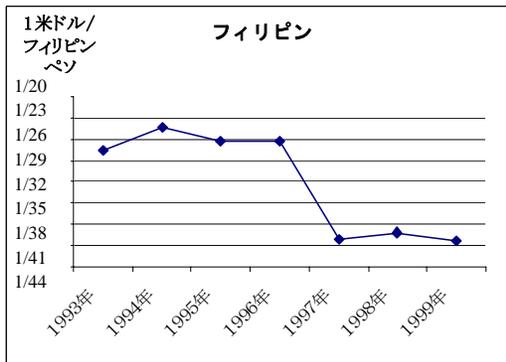
Thailand



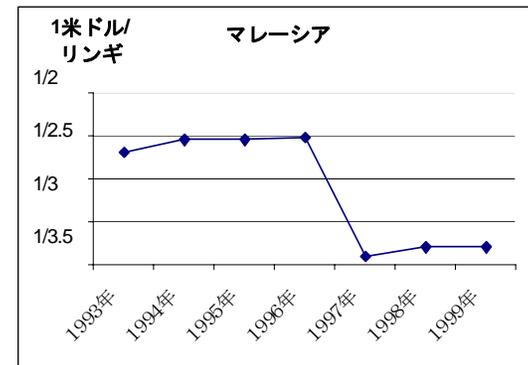
South Korea



The Philippines

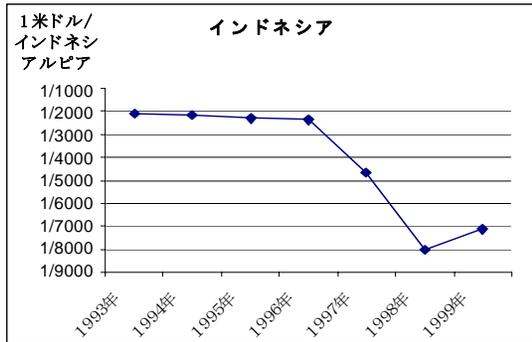


Malaysia

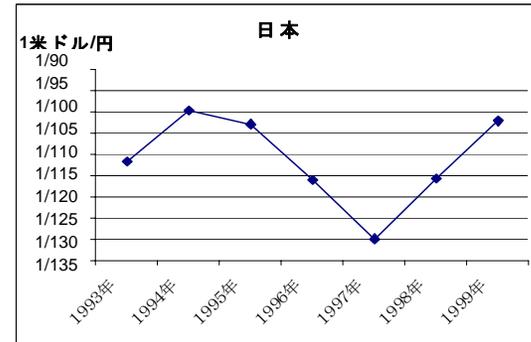


Source: Based on DTI Statistics Directorate from Her Majesty's Customs & Excise (HMCE), Tariff and Statistical data

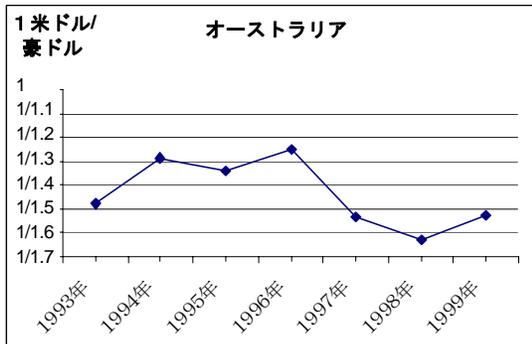
Indonesia



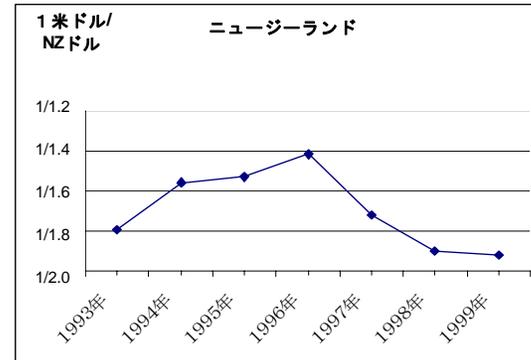
Japan



Australia

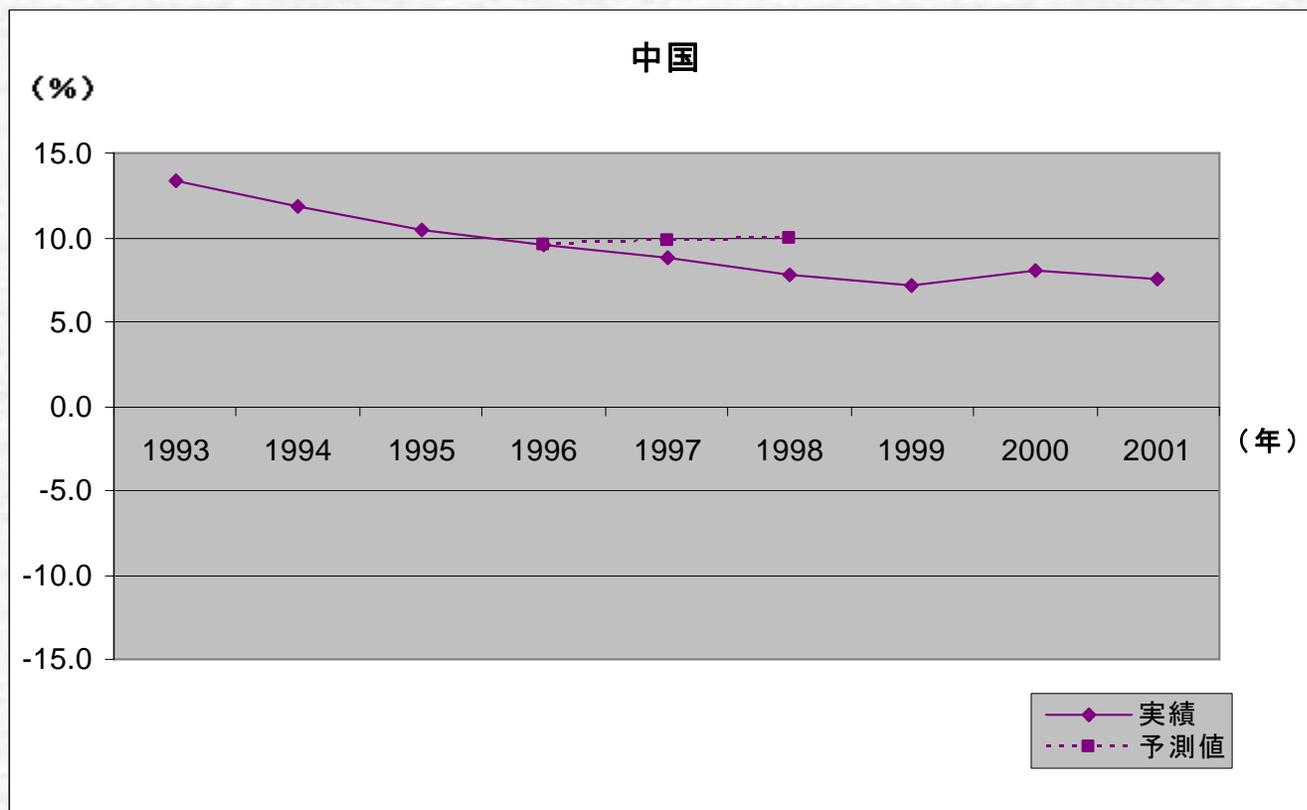


New Zealand

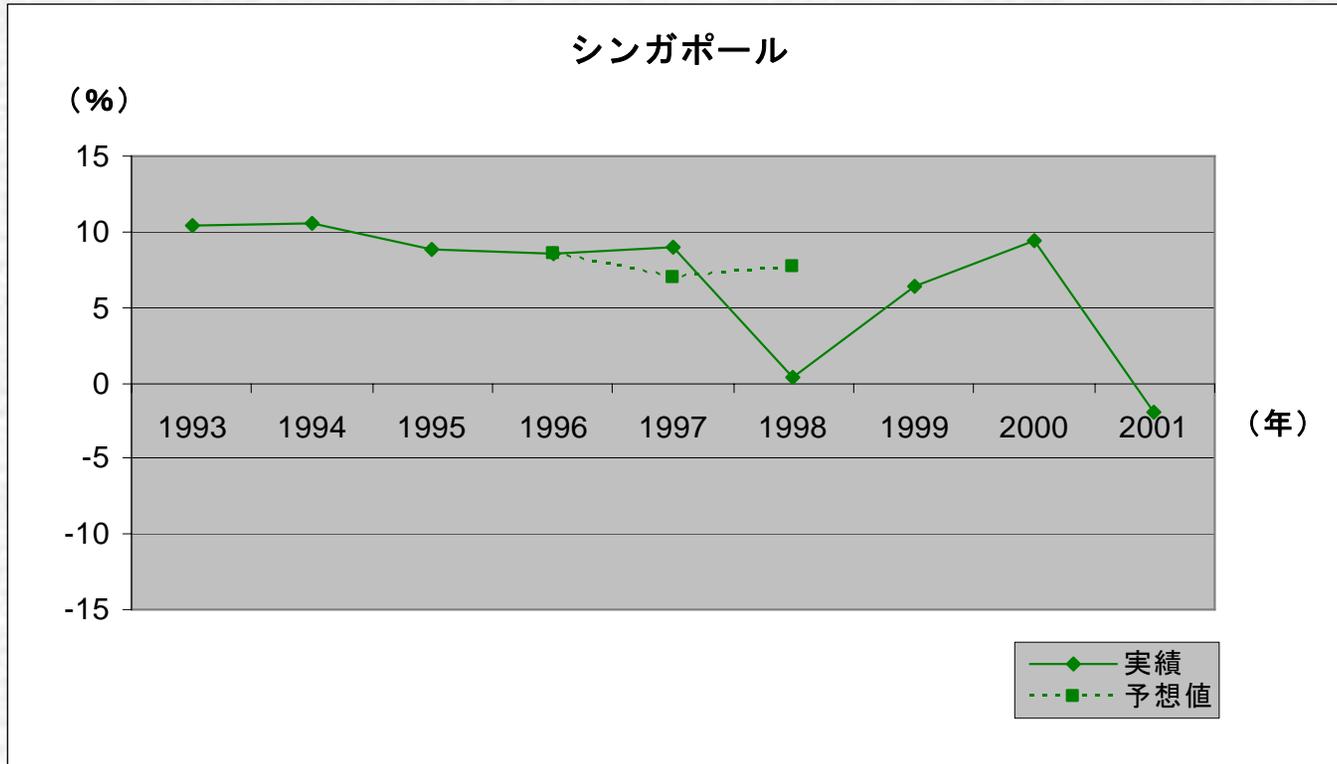


Source: Based on DTI Statistics Directorate from Her Majesty's Customs & Excise (HMCE), Tariff and Statistical data

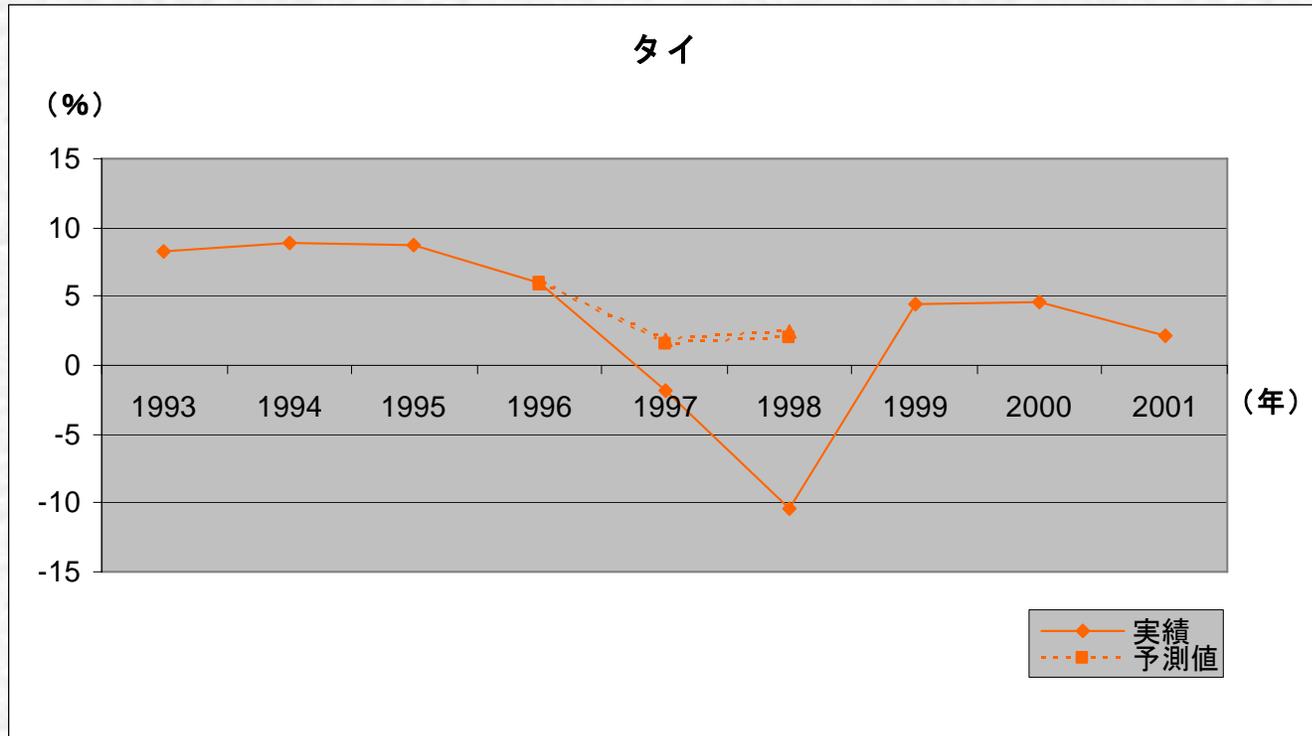
実質経済成長率に見る 1997年アジア太平洋地域通貨危機の影響 (アジア開発銀行の予測値と実績の乖離)



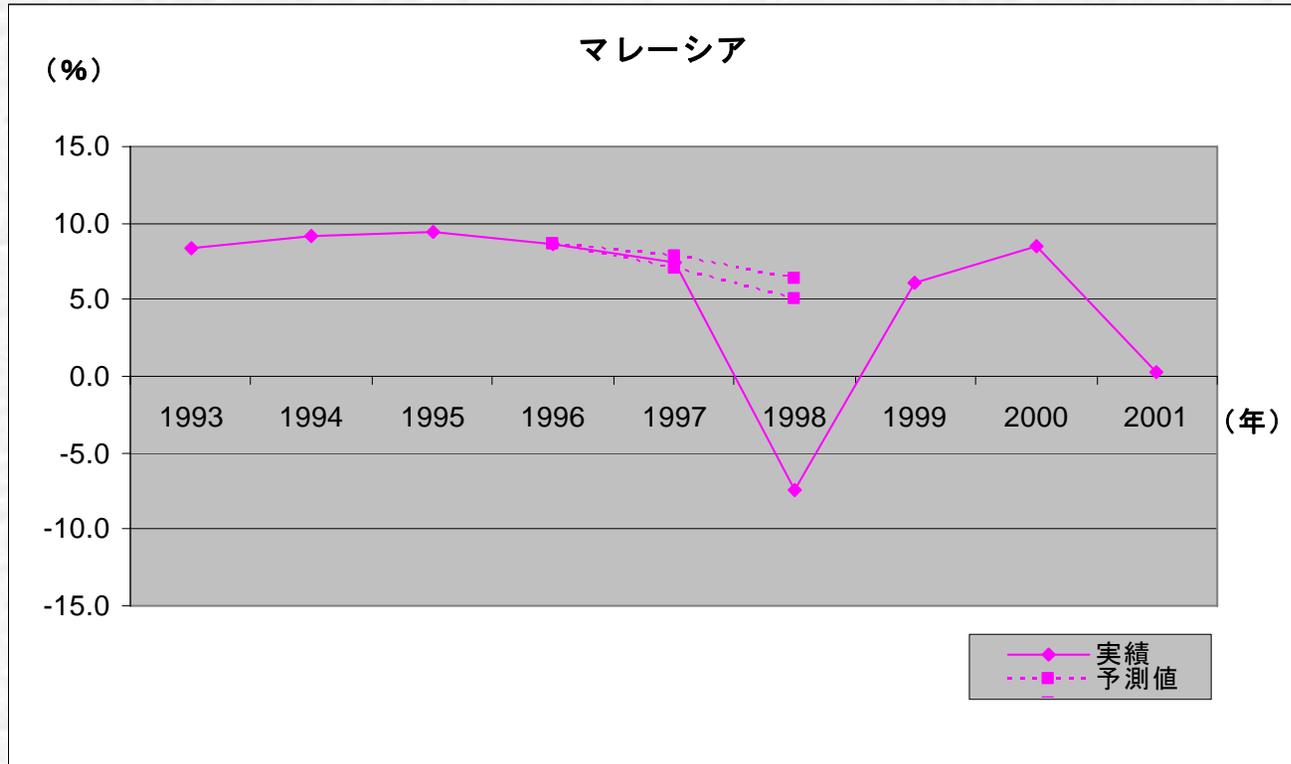
実質経済成長率に見る 1997年アジア太平洋地域通貨危機 (アジア開発銀行の予測値と実績の乖離)



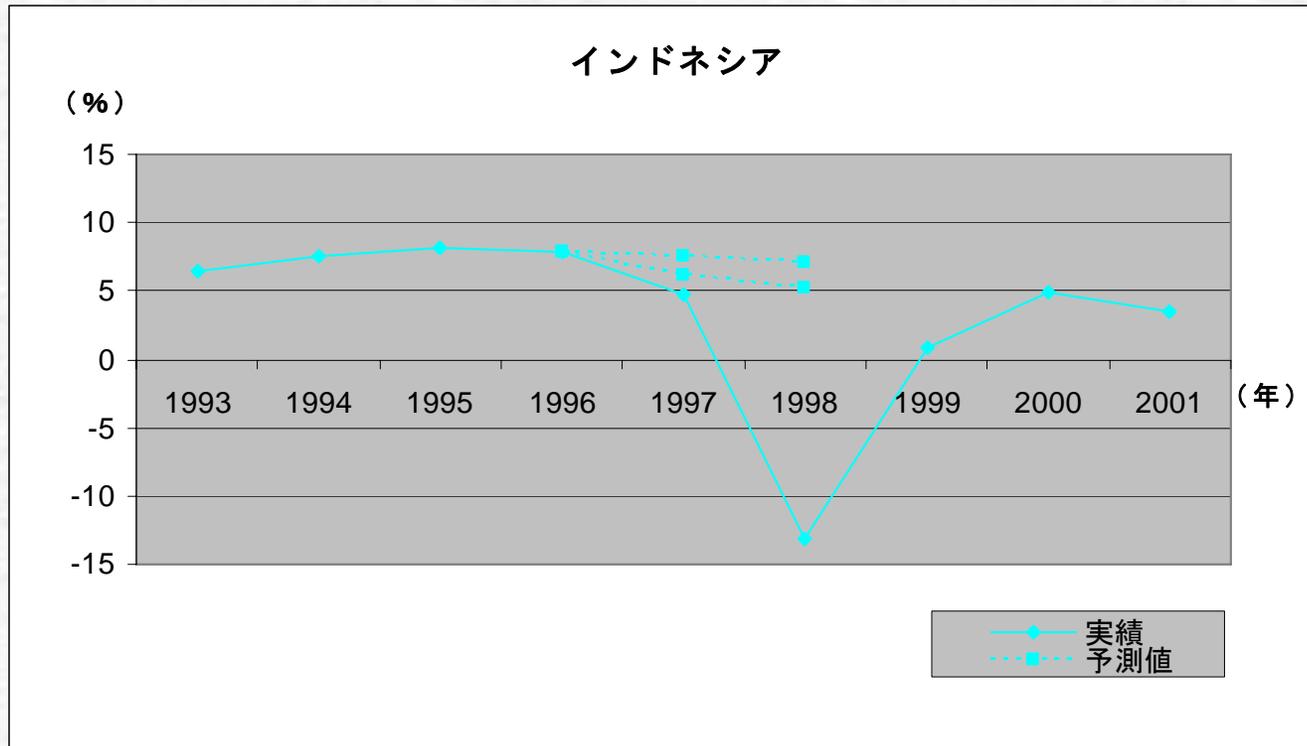
実質経済成長率に見る 1997年アジア太平洋地域通貨危機 (アジア開発銀行の予測値と実績の乖離)



実質経済成長率に見る 1997年アジア太平洋地域通貨危機 (アジア開発銀行の予測値と実績の乖離)

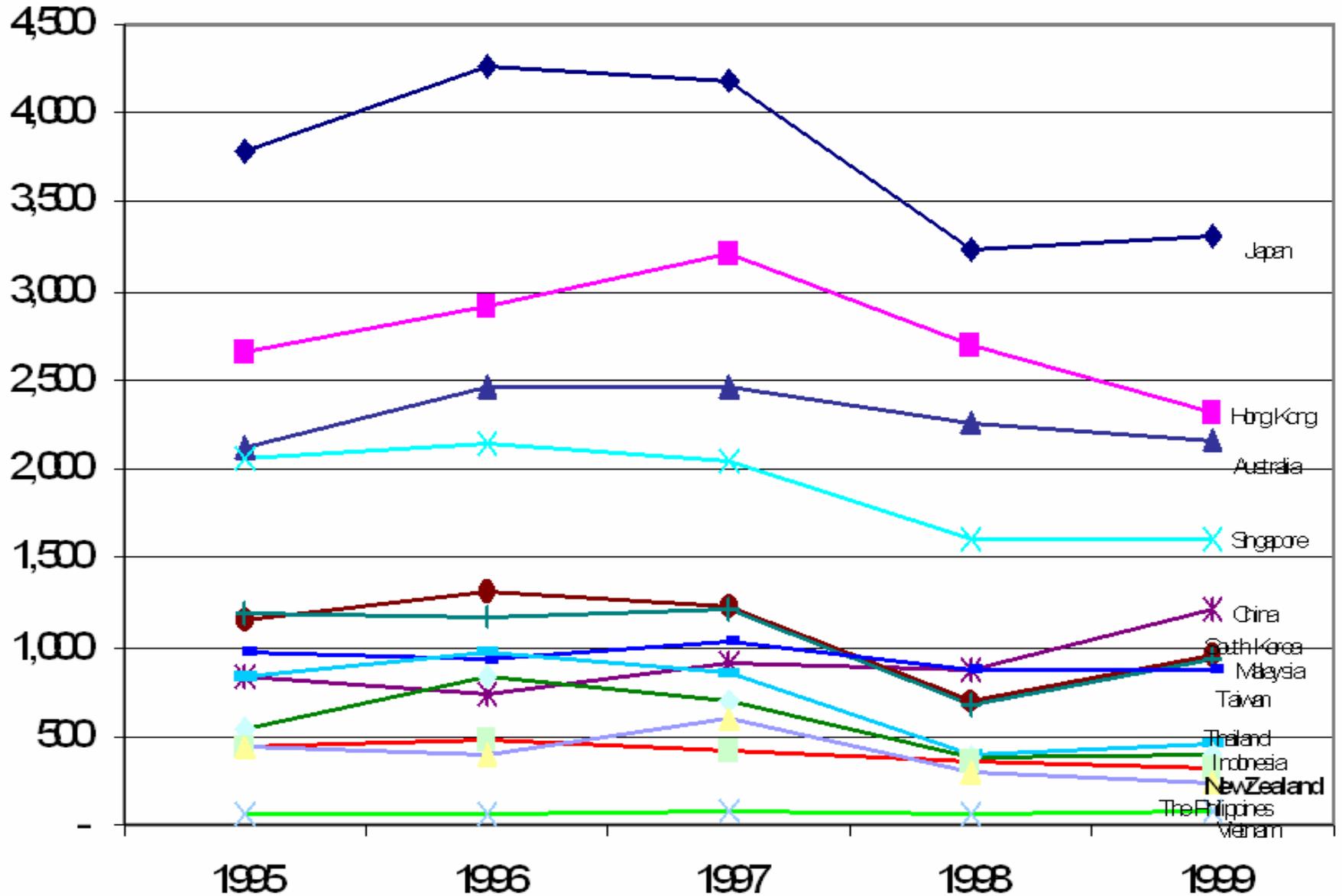


実質経済成長率に見る 1997年アジア太平洋地域通貨危機 (アジア開発銀行の予測値と実績の乖離)



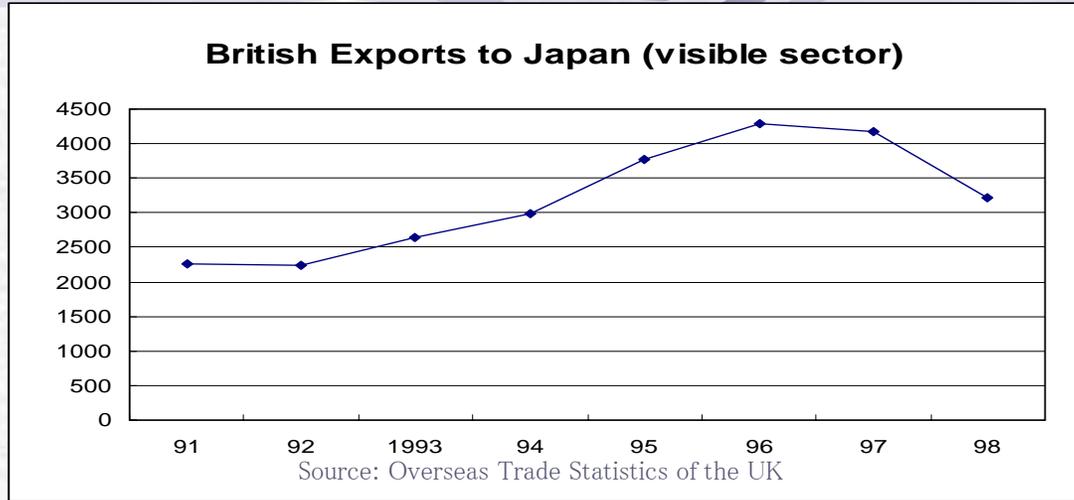
UK Exports

(£ millions)

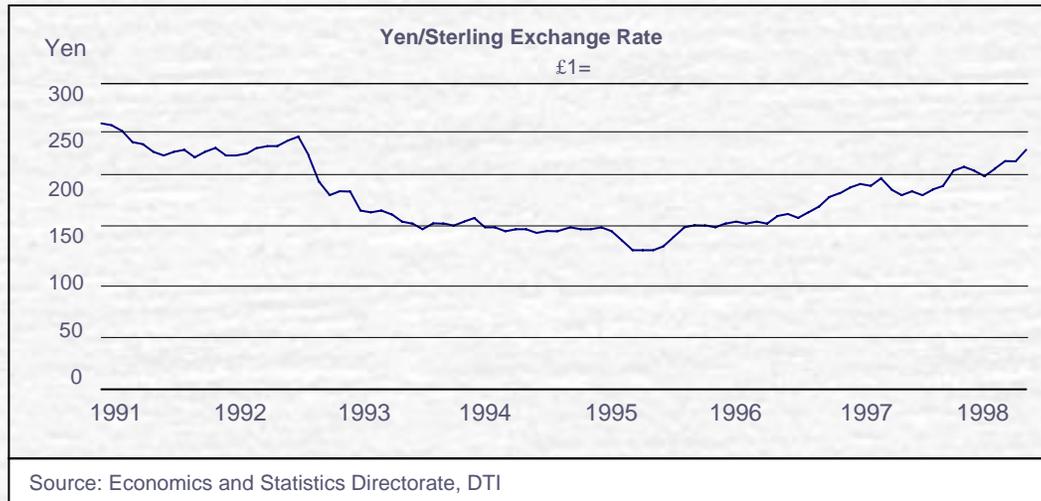


Source: Based on DTI Statistics Directorate from Her Majesty's Customs & Excise, Tariff and statistical data

ところが.....



英国の対日輸出:財貿易部門 (1991年~1998年)

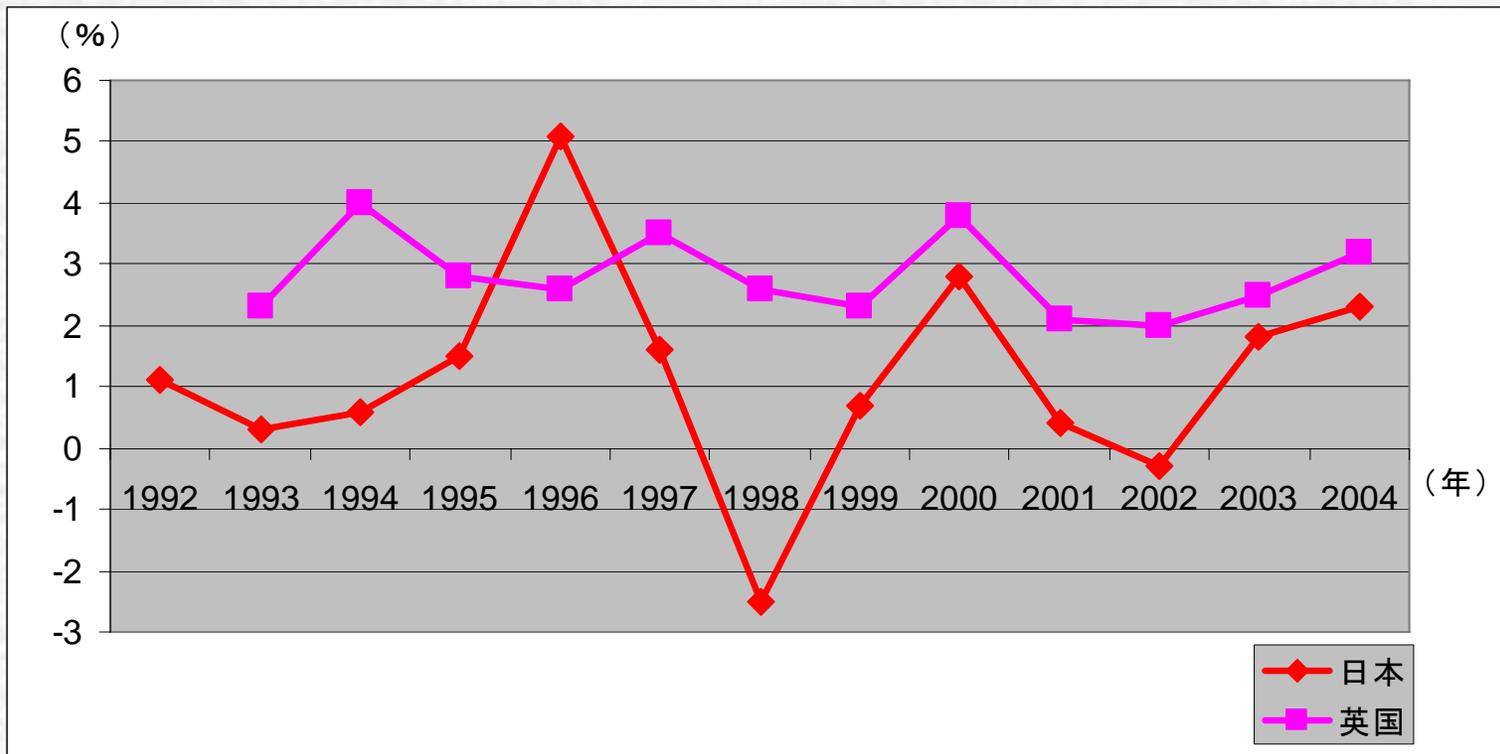


日本円/英ポンド 為替交換レート (1991年~1998年)

グローバル社会のオピニオン・リーダー は？

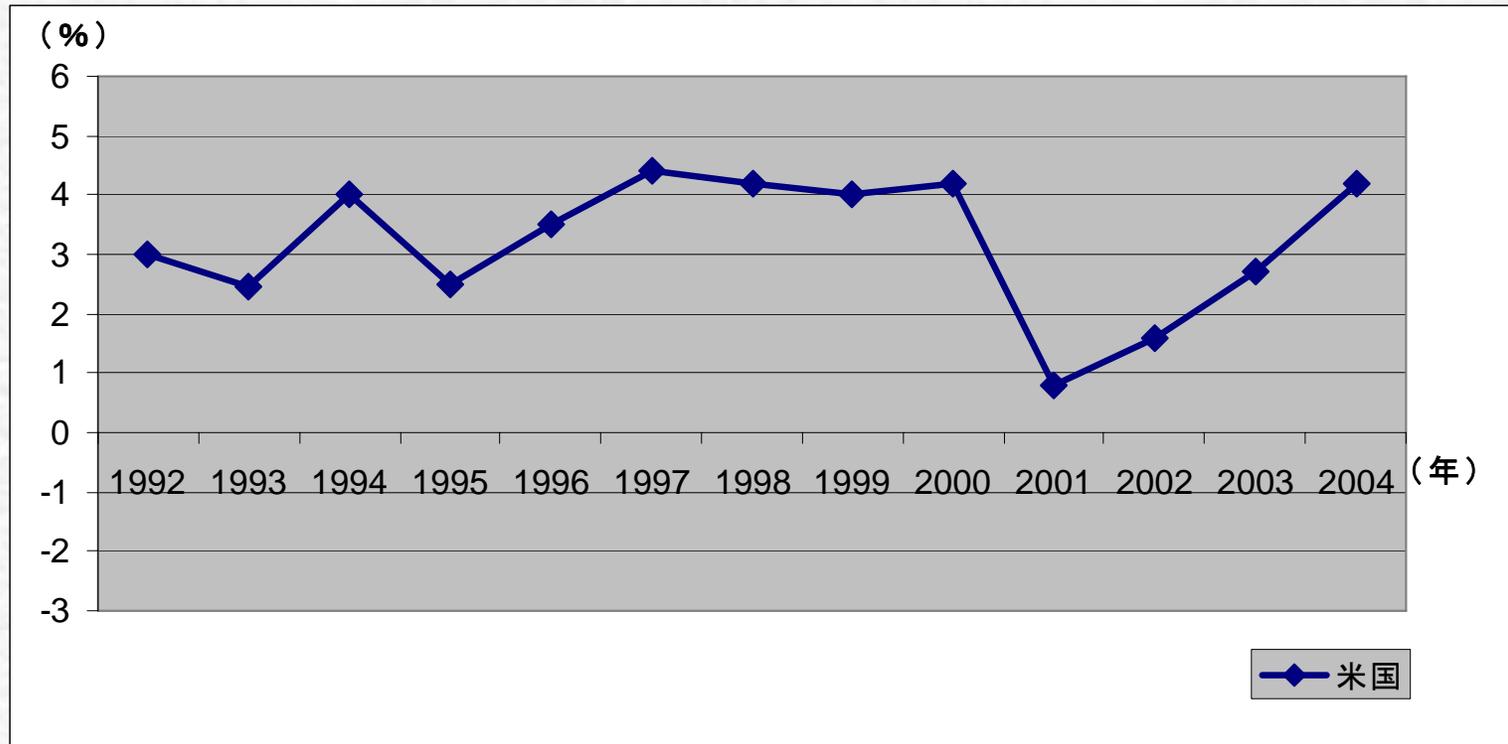
- ❖ 米国のエンロン事件（2001年12月）
- ❖ ライブドア事件（2006年1月）
- ❖ 村上ファンド事件（2006年6月）
 - ❖ それから。。。。
- ❖ 米国型の法的価値観と英国型の法的価値観
 - ❖ 細則の列記か、原理原則規定か、、、

日本と英国の実質経済成長率推移(1993年～2004年)



出所: (財)世界経済情報サービス(ワイス) THE WORLD 1996~ THE WORLD 2006

米国の実質経済成長率推移(1992年～2004年)



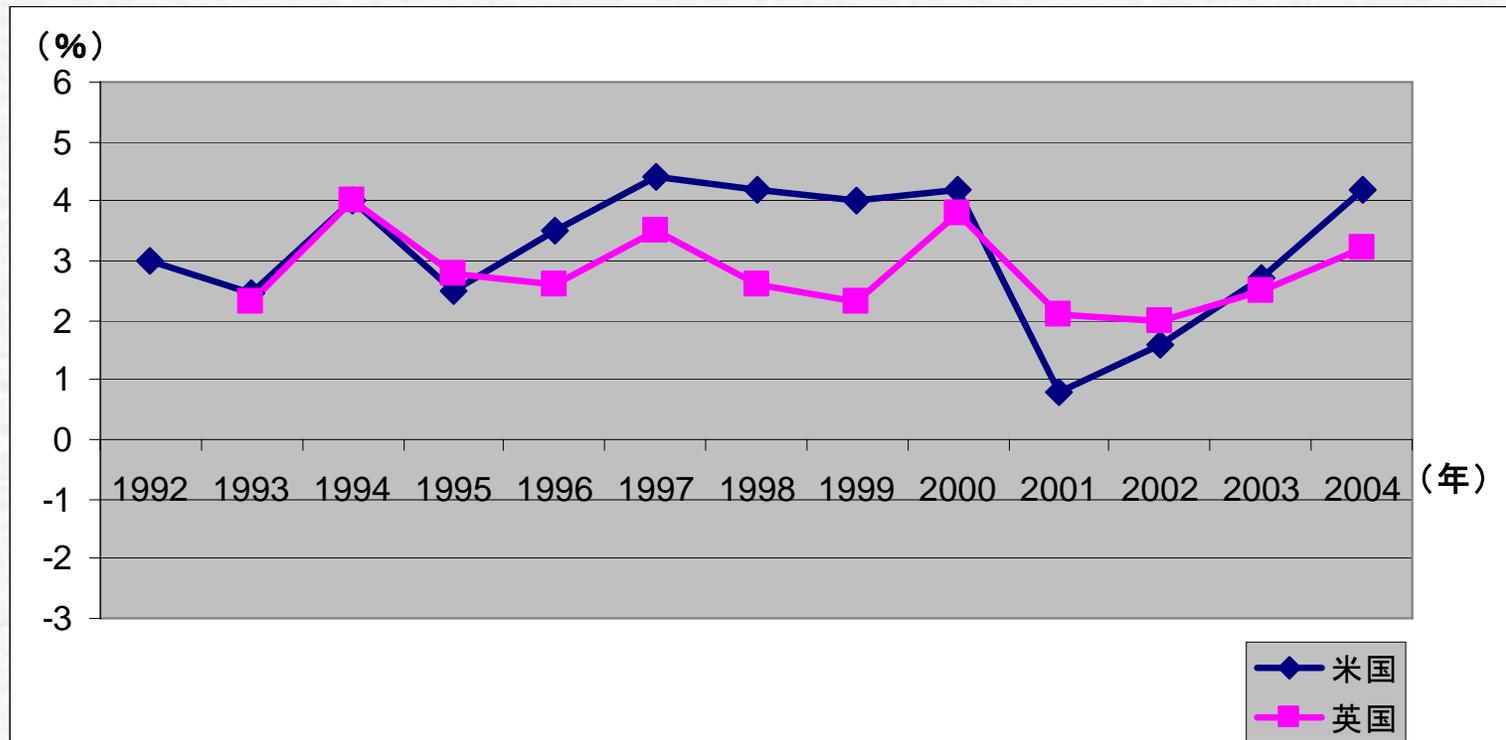
出所: 1992年～2000年

内閣府 <http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je01/wp-je01-1-3-01z.html> (アクセス日: 2006年7月1日)

2001年～2004年

2005年版ジェトロ貿易投資白書

日本と英国の実質経済成長率推移(1993年～2004年)



出所(米国): 1992年～2000年

内閣府 <http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je01/wp-je01-1-3-01z.html> (アクセス日:2006年7月1日)

2001年～2004年

2005年版ジェトロ貿易投資白書

出所(英国): 1993年～2004年

(財)世界経済情報サービス(ワイス) THE WORLD 1996～THE WORLD 2006

近・現代史の大転換期

欧米社会

日本社会

第一次世界大戦終結(1918年)

日本で言う「戦前」



第二次世界大戦終結(1945年)

日本で言う「戦後」



米ソ間の東西冷戦時代

「ベルリンの壁」崩壊 (→東西冷戦終結へ)

(1989年11月9日)

日本の「バブル経済」崩壊



(1990年代初頭)

冷戦後

湾岸戦争



「9.11米国中枢同時多発テロ」

米国の「ITバブル」崩壊

(2001年9月11日)

(2000年4月)



「9.11」後

ブッシュ・ジュニア米政権の「対テロ戦争」宣戦布告

対アフガン(タリバン政権)攻撃 対イラク攻撃 イラン・北朝鮮危機



ブッシュ・ジュニア政権が打ち出した「対テロ戦争」

全く新しい概念 = 敵は国家ではなく、テロリスト集団

敵はアフガニスタンという国家・国民ではなく、
その領内に拠点を置くテロ集団「アル・カイーダ」



しかし、アフガニスタンのタリバン政権はテロリストを匿い、引渡しを拒否



タリバン政権によるテロ集団支援を敵対行為と見なす



アフガニスタン国民への攻撃ではなく、タリバン政権への攻撃

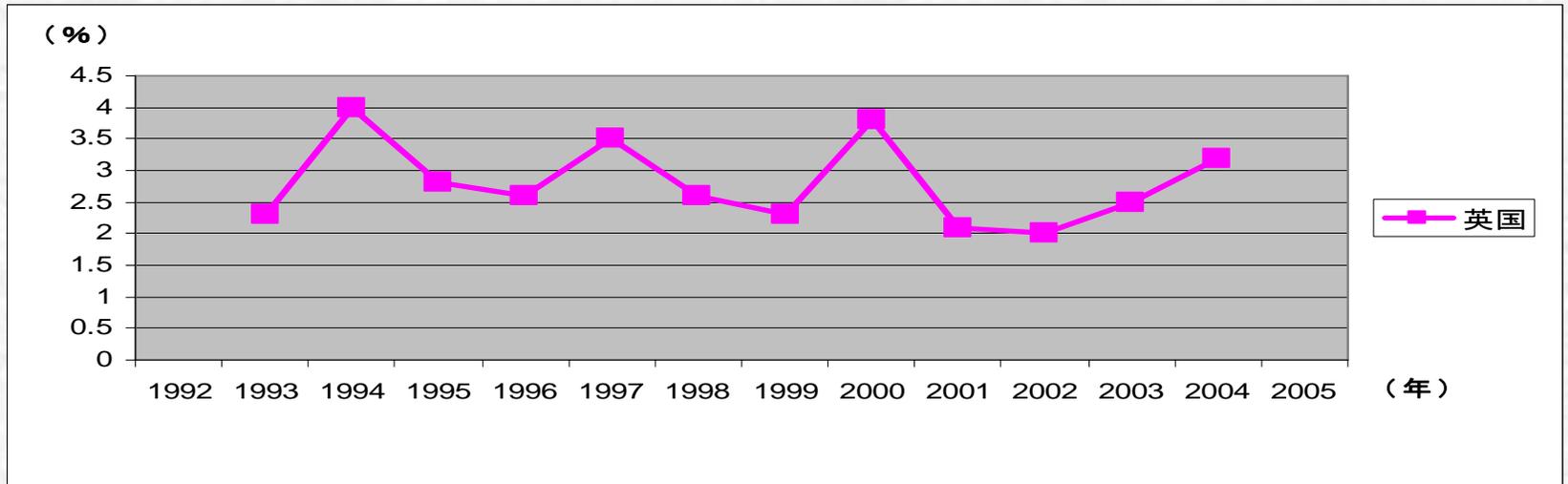
テロ集団を匿い、支援する全ての政権も敵と見なす

(問題点＝テロリストは犯罪者ではなく、戦闘員と見なされざるを得なくなる)

世界の全ての国家を「対テロ戦争」の同盟国か、テロ支援国家かに色分け

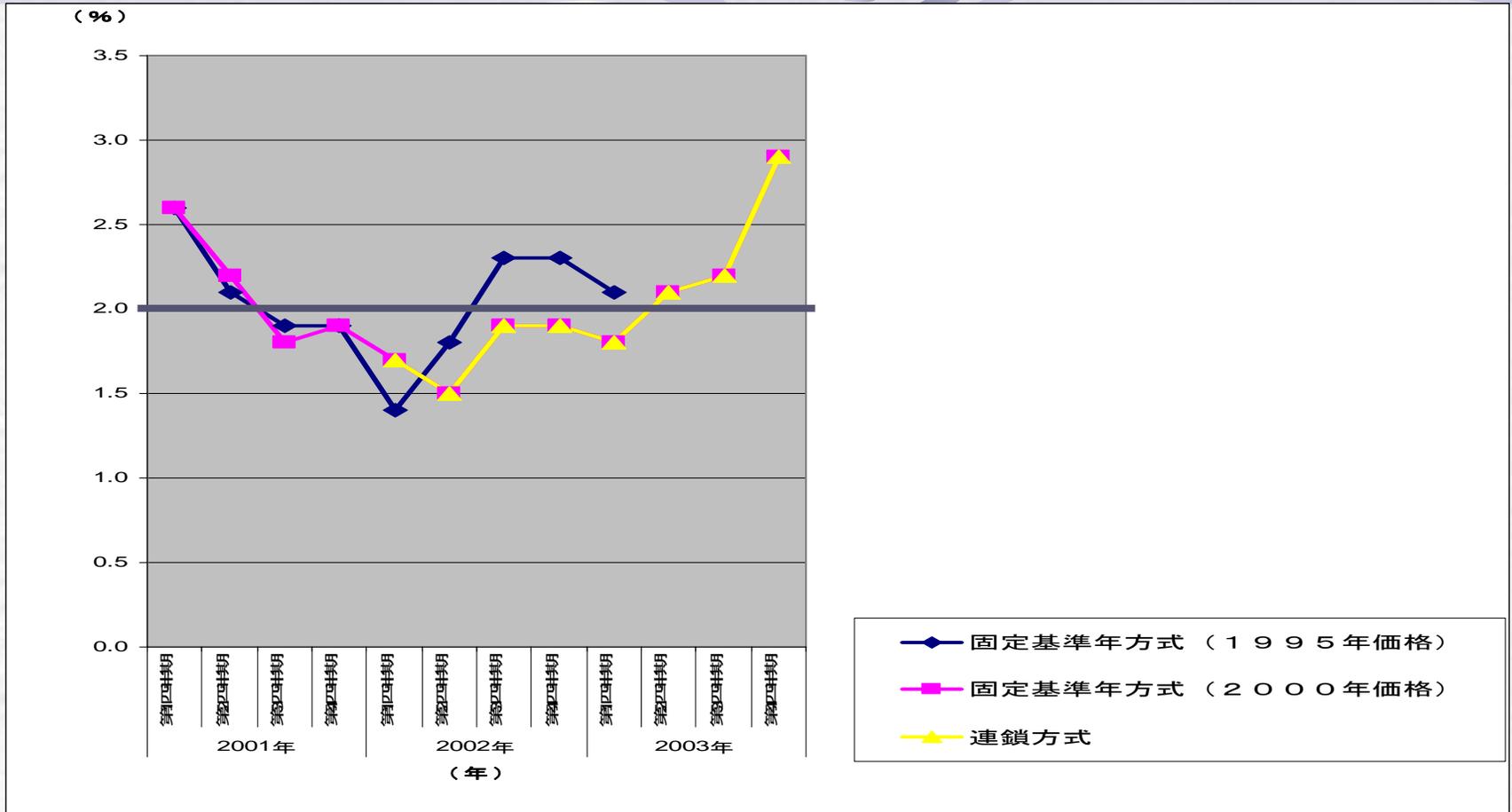
＝中立を認めない

英国の実質経済成長率推移(1993年~2004年)



出所: (財)世界経済情報サービス(ワイス) *THE WORLD 1996~THE WORLD 2006*

英国の実質経済成長率推移(1993年～2004年)



出所:

固定基準年方式 (1995年価格)

2001年第1四半期=英国の経済動向 (2003年第2四半期) p.6

2001年第2四半期～2003年第1四半期=英国の経済動向 (2003年第3四半期) p.6

固定基準年方式 (2000年価格)

2001年=英国の経済動向 (2004年第1四半期) p.8

2002年～2003年=英国の経済動向 (2004年第3四半期) p.10

連鎖方式

英国の経済動向 (2004年第4四半期) p.8

英国を含む欧州で一般的に挙げられている懸念材料

鳥インフルエンザ

主要国における大規模テロ再発の脅威

油田地帯に近い場所での内戦やテロの激化
(エネルギー安全保障についての懸念)

欧州中央銀行が統一通貨ユーロを引き締め過ぎていると
の懸念
(ユーロの交換レートは2005年に急上昇し過ぎ)

安全保障面との絡みで憂慮される見る懸念材料

第二、第三の「9. 11」の脅威は去っていない
2001年の「9. 11」の攻撃準備は7年間

第二、第三の「9. 11」を防ぐためのコスト
対アフガン・対イラク戦争の膨大な戦費

油田地帯に近い場所での内戦やテロの激化
(エネルギー安全保障についての懸念)

原油価格高騰の影響
短期的要因と長期的要因はどうか

過小評価されがちな米国内での懸念材料

米国における戦後最大の財政赤字と貿易赤字が明らかになっていく中、イラク戦争での膨大な出費による今後の財政と一般国民経済の両面での負担増(ブッシュ政権の開戦前の見積もりの40倍以上の規模に膨張)

ハリケーン・シーズンの再来によるインパクト

米政府高官を軒並み巻き込みかねない巨大なエイブラモフ贈収賄事件

緊張を高めるイラン核問題および北朝鮮核問題

台湾海峡問題を巡る米中間のせめぎあい

大規模テロ再発の可能生

ウォール街で仕掛けられる可能性のあるネガティブ・ファクターは史上に例が無いほど目白押し

米国による対イラク戦争の実質コスト

ノーベル経済学賞の受賞者ジョセフ・スティグリッツ(Joseph Stiglitz)コロンビア大学教授
および米国のハーバード大学のリンダ・ビルメス(Linda Bilmes)教授による共同算出結果
(Financial Times、2006年1月11日付掲載)

対イラク開戦前のブッシュ・ジュニア政権の想定

対イラク開戦前、当時のジョージ・W・ブッシュ大統領の経済担当顧問だったローレンス・リンゼイ(Lawrence Lindsey)氏は、イラクで戦う場合のコストについて、2,000億米ドル(\$200bn)にも達するかもしれないと示唆した。

これに対し、当時のブッシュ政権が立てていた見積もりは、500億米ドル(\$50bn)–600億米ドル(\$60bn)だけであった。

そのため、ホワイト・ハウスは、直ちにリンゼイ氏を解雇した。

スティグリッツ教授とビルメス教授が共同算出概要

ブッシュ政権は、対イラク戦争のコストとして、2006年1月現在までにすでに現金ベースで2,510億米ドル(\$251bn in hard cash)も費やしている。。

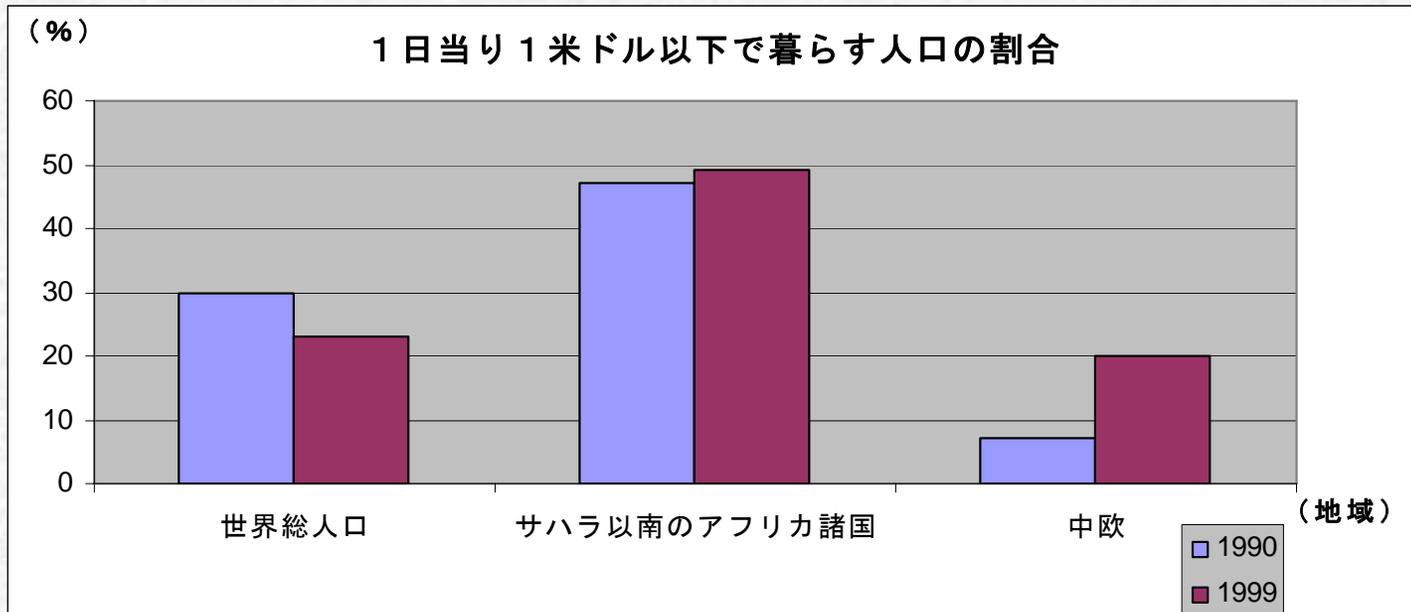
これだけでも、リンゼイ顧問を解雇した当時のブッシュ政権側の見積もりの4倍–5倍に当たる。

米国の国民経済への負担分も含めれば、対イラク戦争の実質コストは、開戦前のブッシュ政権が見積もっていた最大で600億米ドル(\$60bn)規模との財政コストの約40倍にも達する。

しかも、スティグリッツ教授らの算出ベースとして想定されていた「約2,200人の米兵死者」や「約1万6,000人の負傷兵」という数字も、2006年2月に入った時点の公式発表ですでにそれぞれのラインを超えて増え続けている。

世界規模の格差拡大問題の深刻さ

1990年代には54カ国もの途上国で平均所得が低下



一日当り1米ドル以下で暮らす人口の割合			
年	世界総人口	サハラ以南のアフリカ諸国	中欧
1990	30	47	7
1999	23	49	20

識者の指摘

1990年代における米国の長期的な好況は、その一方で、中東諸国だけでなく、旧ソ連邦諸国やサハラ以南のアフリカ諸国 (Sub-Saharan Africa)、パキスタンの一部等々を含む各地域で20億人規模もの貧困層を取り残していく結果を招いた (left about 2 billion people)。

これらの貧困地域の経済は単に停滞しているのではなく、経済そのものが実質的に縮小している (not just dull but actually contracting)。

そのような地域では、資本や所得を含む全ての成長指標が低下しており、そのことがさらなるテロ増殖要因を生んでいる (creating conditions where more terrorism would be fostered)。

識者の指摘

現行の国際貿易ルールや国際金融システムを今後はどのような方向で改革していくべきなのか。

途上国への支援をさらに効果的に配分するには、どのようにすべきか。

新たな課題として、今後のグローバル化の流れをどのように制御・管理していくべきか (how to manage globalisation)

ウッズ博士 (BBC放送、2001年12月24日)

識者の指摘

ギャラップ・インターナショナル (Gallup International) が2003年後期に51カ国の43,000人を対象に実施したアンケート調査よれば、結果は、以下のとおり。

国際社会の安全保障 (global security) が「貧弱」 (poor) だとの回答が「良好」 (good) との回答の約2倍にも達した。

「次の世代の人類はさらに治安の悪い世界に生きる」と信じているとの回答が約半数に達した。

国際原子力機関 (IAEA) のモハメド・エルバラダイ事務局長
(ノーベル賞受賞記念講演、ロンドン、2005年12月6日)

識者の指摘

人々が感じる脅威は多様であり、貧困 (poverty)、伝染病 (infectious disease)、組織犯罪 (organized crime)、テロ (terrorism)、武力紛争 (armed conflict)、大量破壊兵器 (weapons of mass destruction) 等々がある。

表面的に見れば、これらの脅威は互いに別々のものに見えるかもしれない (may appear unrelated) が、もっと詳細に見てみれば、明確にリンクしていることがわかる。

世界に見られる生活水準のギャップ (the gap in living conditions) は、実に総人口の40%が1日当たり2米ドル未満で生きているという巨大なもの (huge) 。

しかも、その格差がさらに拡大し続けている (widening) 。

識者の指摘

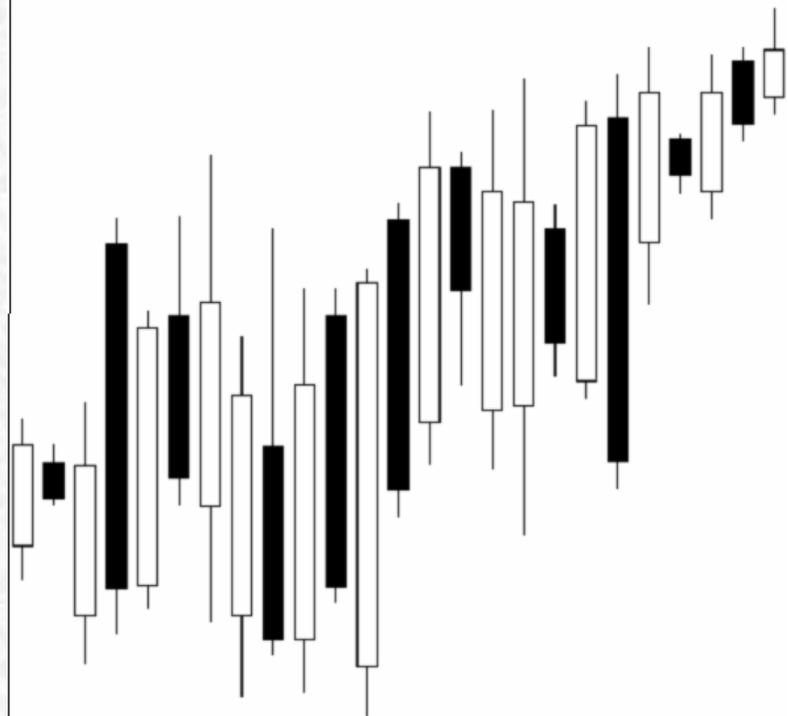
- 生活向上のための機会が奪われ、必然的に絶望感を生む。
 - 貧困生活者の多くは人権侵害や正当な統治の欠如、不公平、屈辱感とともに生きており、それが内戦や組織犯罪のほか、あらゆる過激思想を生み出す土壌になっている
(provide the ideal environment for civil wars, organized crime, and all form of extremism)。
 - 長期的な紛争に悩む地域の国々は、安全保障を核兵器に頼る核保有国のあとを追って自らも核兵器の保持を目指すようになる。
- エルバラダイ事務局長(ロンドン、2005年12月6日)

「**経済**ファンダメンタルズ」
という**単眼**的な視点からで
はなく、「**政治・経済**」という
新たな**複眼**的視点から現
実を見直すという**発想の**
転換が是非とも**必要な時**
代になっている。

(本文プロローグから)

複眼思考

忍び寄る国際経済危機～英国からの検証～



小松 啓一郎 著
ジェットロ